



# 株主通信

2024年11月

エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社  
(証券コード:8242)

## トップメッセージ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2025年3月期第2四半期の連結業績は、百貨店事業では、都心店を中心に堅調な国内消費に加え、インバウンド売上が大幅に伸長したこと、また、食品事業では、食品スーパーの来店客数が堅調に推移し既存店売上高が前年同期実績を上回ったこと等から、連結売上高は331,254百万円（前年同期比104.0%）、総額売上高\*は558,462百万円（前年同期比110.5%）と増収となりました。

また、大幅に売上が伸長した百貨店事業を中心に増益となり、連結営業利益は15,007百万円（前年同期比151.6%）、連結経常利益は15,943百万円（前年同期比149.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,068百万円（前年同期比430.0%）となり、いずれも第2四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。

\*収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高



代表取締役社長

あ ら き な お や  
荒木 直也

## 「コミュニケーションリテイルー」実現に向け、中期経営計画（2024-2026年度）を推進

当社は、本年5月に新たな中期経営計画（2024-2026年度）を発表しました。当社が目指すビジネスモデル「コミュニケーションリテイルー」の実現のため、今期からの3年間は「既存事業の深化」「海外顧客ビジネスへの注力・強化」「新たな収益源の開発・展開」「事業を支えるグループインフラ整備・利活用」「資本コストや株価を意識した経営の取り組み強化」の5つの方針のもと、各事業においてさまざまな施策に着手しております。

国内の既存事業では、LTV（顧客への生涯提供価値）の最大化に向け、店舗起点から顧客起点への事業モデルの転換を進めており、従来のリアル店舗でのサービスに加え、そこで得た顧客データやオンラインを活用したコミュニケーションの強化に取り組んでおります。そして、業績を牽引する要因のひとつである“海外顧客”を新市場として捉え、海外顧客とも継続的な関係を構築していくため、外部企業との連携やアテンドスタッフの拡大等も進めております。

今後も、阪急本店のグローバルデパートストア化に向けたリモデルや、(株)関西フードマーケットの完全子会社化による食品スーパーでのシナジー効果の創出など、各事業の深化を一層進めてまいりますので、どうぞご期待ください。

そして、関西エリアに根ざした小売業を展開している当社グループにとって、この地域で株主の皆さまやお客さま、従業員、そして地域社会といったステークホルダーの方々との多面的かつ密接に結びついていることは大きな特徴であり、地域の発展は当社グループの成長に直結しております。事業活動に加え、地域社会への貢献を柱としたサステナビリティ活動にも取り組んでいくことで、地域とともに成長し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 各事業の概況

### 百貨店事業

売上高  
**920億円**  
(前年同期比113.1%)

総額売上高  
**3,050億円**  
(前年同期比117.7%)

営業利益  
**126億円**  
(前年同期比200.3%)

都心店を中心に堅調な国内売上に加え、インバウンド売上が大幅に伸長し増収。  
販管費は売上連動経費が増加するも、売上総利益の増加が上回り、営業利益が大幅に増加。

### 食品事業

売上高  
**2,033億円**  
(前年同期比100.0%)

総額売上高  
**2,112億円**  
(前年同期比100.1%)

営業利益  
**37億円**  
(前年同期比99.5%)

食品スーパーは、買上点数の減少により客単価が低下するが、来店客数は堅調。既存店売上高は前年同期実績を上回り、食品事業全体で増収となるも、人件費の増加により減益。

### 商業施設事業

売上高  
**152億円**  
(前年同期比101.3%)

総額売上高  
**160億円**  
(前年同期比101.2%)

営業利益  
**21億円**  
(前年同期比134.1%)

(株)エイチ・ツー・オー商業開発では店舗閉鎖の影響により減収であったが、客室の高稼働及び単価上昇により業績が好調なビジネスホテルを運営する(株)大井開発がセグメント業績を牽引し、商業施設事業全体は増収増益。

### その他事業

売上高  
**190億円**  
(前年同期比112.0%)

総額売上高  
**263億円**  
(前年同期比135.9%)

営業利益  
**48億円**  
(前年同期比360.9%)

当社において子会社からの配当金収入が増加したことにより大幅増益(なお、連結調整により消去)。また、コンビニエンスストアなど小売専門店子会社も堅調に推移。

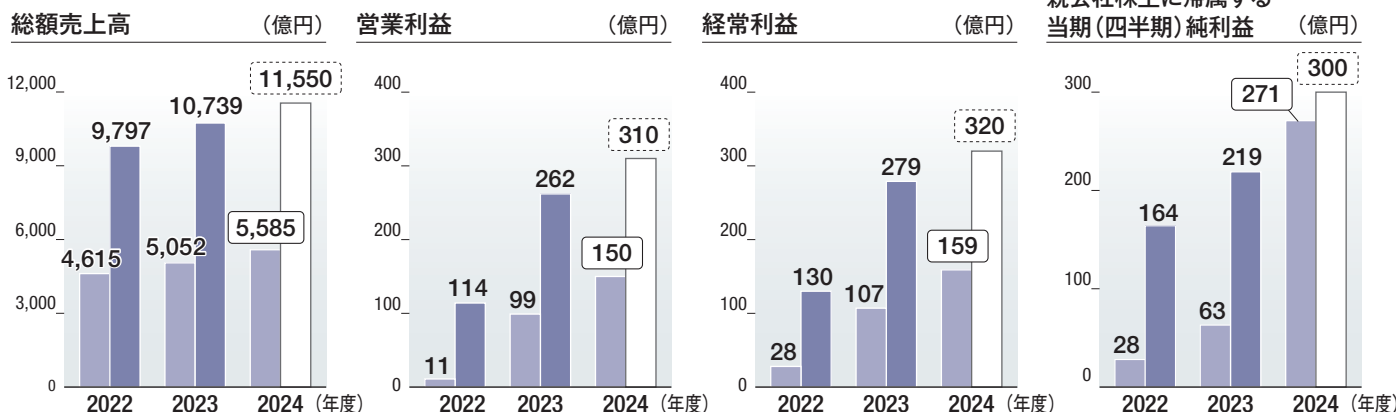
※2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、百貨店の消化仕入取引等は、仕入価格を控除した額(純額)のみ売上高に計上しています。なお、当該基準適用前の従来基準で算出した売上高を「総額売上高」として記載しています。

※各セグメント利益の前年同期比は、2024年度からのグループ本社費計上区分の見直しに伴い、2023年度の数値について、営業外費用に計上していたグループ本社費を販売費及び一般管理費に組み換えて対比しております。

## 連結決算概要

	第2四半期累計期間	通期予想
売上高	<b>3,313億円</b> (前年同期比104.0%)	<b>6,820億円</b> (前年同期比103.7%)
総額売上高	<b>5,585億円</b> (前年同期比110.5%)	<b>11,550億円</b> (前年同期比107.6%)
営業利益	<b>150億円</b> (前年同期比151.6%)	<b>310億円</b> (前年同期比118.4%)
経常利益	<b>159億円</b> (前年同期比149.5%)	<b>320億円</b> (前年同期比114.8%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	<b>271億円</b> (前年同期比430.0%)	<b>300億円</b> (前年同期比137.0%)


■第2四半期 ■通期 (※2024年度通期は予想値)



## 関西フードマーケット完全子会社化により、一体経営を加速化

2021年12月の(株)関西スーパーマーケットとの経営統合以降、関西最大規模の食品スーパーグループとして経営を推進してきましたが、より機動的にグループの経営資源を活用し、一体経営を加速していくため、2024年7月31日付で(株)関西フードマーケットを完全子会社化しました。

スピード感をもって、各食品スーパーの業務の標準化や一体運営を実現していくため、既に、営業本部や本社機能の統合を見据えた事務所の移転を実施し、今後は人員の再配置にも着手していきます。また、今後は、食品スーパー約240店のポジションや役割を改めて整理するとともに、価格訴求型食品スーパーやPB商品の開発も強化していくことで、シナジー効果の最大化を図っていきます。

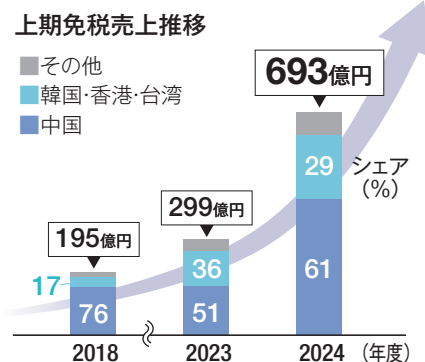
 関西フードマーケット



## 阪急阪神百貨店における「海外顧客ビジネス」への注力・強化

### ◆インバウンドが好調に推移

昨春からの訪日外国人数の回復に伴い、本年も引き続き免税売上は好調に推移し、上期合計は693億円（前年同期比2.3倍、コロナ前2018年比3.6倍）と過去最高となりました。免税売上全体の6割を超える中国からの訪日客の売上が昨年の2.8倍と大幅に増加したことに加え、韓国、香港、台湾からの訪日客の売上も高伸しており、大きな牽引力となっています。また、上期は円安の影響もあり、商品別では、品揃えの充実しているラグジュアリーブランドの雑貨、ジュエリー、時計等の高額品が阪急本店を中心に順調に推移しました。



### ◆海外顧客ビジネスの取り組み

増加する訪日客に対する顧客化推進の取り組みとして、阪急本店では、海外VIPサービスコーナーを新設し、免税手続きの待ち時間の短縮など、VIPカード顧客に対するおもてなしやサービスを拡充しています。中でもショッピングのアテンドサービスは、顧客のニーズに寄り添った対応が好評を得ており、客単価の上昇、再来店予約の増加といった顧客化に繋がっています。一方、新たな顧客接点として、海外の富裕層顧客を会員に持つさまざまなビジネスパートナーとのアライアンスもスタートし、顧客プログラムの連携による来店促進強化に取り組んでいます。

今後、顧客ニーズに沿った新たなサービスや体験までを含めたコンテンツの開発により、訪日客のさらなる顧客化と満足度向上を目指していきます。



海外VIPサービスコーナー

## ビジネスホテル「アワーズイン阪急」 ビジネス・インバウンド需要が回復

(株)大井開発は、東京・大井町でビジネスホテル「アワーズイン阪急」を運営しています。コロナ禍で利用者が減少した時期もありましたが、ビジネス・国内観光需要の回復に加え、インバウンド需要の高まりもあり、本年の客室稼働率は95%を超えて推移しています。また、ダイナミックプライシング（変動価格制）の導入や、セルフチェックイン機など省力化・省人化施策を進めたことで、30億円規模の利益事業体となりました。今後は2024年度からの3年間で27億円を投じ、外壁の修繕や客室改装などのリフレッシュ工事を実施することで、さらに競争力を高めていきます。



フロントにセルフチェックイン機を導入





## サステナビリティ経営

### 「大阪の森の木でスプーンを作ろう!」ワークショップを開催

「想うベンチーいのちの循環」プロジェクトの取り組みの一環として「大阪の森の木でスプーンを作ろう!」ワークショップを、8月に阪急うめだ本店・阪神梅田本店で、10月にイズミヤショッピングセンターで実施しました。大阪の森や木についてのクイズなども実施し、親子で楽しく「まちなかで大阪の森を知る・感じる」ことができるイベントになりました。



同ワークショップの  
今後の開催予定はこちら



### 「oHOHo CYCLE PROJECT」“みんな微笑む「すてない」未来へ” 衣類回収に関するモデル実証事業を開始

当社は環境省の「令和6年度使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業」に採択され、大阪府などの自治体や賛同企業と協業して取り組んでいます。その一環として、当社グループの(株)阪急阪神百貨店や(株)エイチ・ツー・オー商業開発を含む賛同企業の店舗や商業施設にて、協働で衣類回収を開始しました。今回の事業を踏まえ、2025年4月には大阪発「サステナブルファッション・プラットフォーム」の構築を目指します。



株主アンケート  
ご協力をお願い

いただきました貴重なご意見は、今後のIR活動などの参考にさせていただきます。  
なお、2023年のアンケート結果は、当社ホームページに掲載しております。  
多数のご意見・ご要望をいただきありがとうございました。

[https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/ir/stock/survey\\_results.html](https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/ir/stock/survey_results.html)



#### お知らせ

今回より、株主優待品は別送しております。選択いただいた優待品によって発送時期は異なります。

詳しくは当社ホームページをご覧ください。<https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/ir/benefit.html>



#### 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

期末配当金  
受領株主確定日 3月31日

中間配当金  
受領株主確定日 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座  
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
※旧イズミヤ株式の特別口座の口座管理機関は  
三井住友信託銀行株式会社となります。

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
TEL 0120-094-777 (通話料無料)  
※三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL

<https://www.h2o-retailing.co.jp/koukoku>

(ただし、電子公告によることができないやむを得ない  
事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

#### ご注意

- 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行(旧イズミヤ株式につきましては三井住友信託銀行)が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。  
なお、三菱UFJ信託銀行(旧イズミヤ株式につきましては三井住友信託銀行)の本支店でもお取次ぎいたします。
- 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは、各口座管理機関を経由してお届けください。詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金(旧イズミヤ及び旧関西フードマーケットの株式に関する配当金を含む)につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。